

**地域包括支援センター運営 (地域ケア推進会議)**

【地域ケア推進会議からの提言】 ～地域ケア会議を分析することで見えてきた課題についてのとりまとめ～

包括から報告のあった地域ケア会議を分析することで見えてきた課題の主なもの	委員からの主な意見	課題解決に向け取り組むべき方向
<p>① 【近隣との関係が希薄なため、認知症のある独居高齢者が孤立しがちで、課題が表面化しずらく、発見が遅れる】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町会未加入者のリストアップやコンタクトを行い、孤立者を把握する。</li> <li>・ 近所の方への目配りが必要で、気がついた近隣の方が、すぐに報告・相談できる場所等の地道な周知。</li> <li>・ 当事者向け、地域住民、小学生・中学生への講演会(学校教育に組み入れる)などへの認知症の啓発。</li> <li>・ 相談先が、きめ細かな相談をし、身近な存在になれば、ハードルが低くなり、相談に結び付くのでは。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今年度総合相談が多かった地域を中心に各自治会(町会未加入も含む)との連携を行うため、重点的にアウトリーチを行う。</li> <li>・ オンラインやSNSによる認知症に関する情報発信。</li> <li>・ 男の座学(男性の集いの場)や町会、コンビニ等の小さな単位へも相談窓口等の周知を行う。</li> <li>・ 広報等で、認知症の啓発、包括・ランチ・見守り相談室・地域福祉コーディネーターの周知を継続的に行い、理解を深める。</li> <li>・ 認知症があっても安心して生活できる地域づくりの為に体制整備。</li> <li>・ 若年認知症の方が安心して暮らせるための整備(サービスや施設、住居等)。</li> </ul>
<p>② 【本人または家族に発達障がいや精神疾患があり、複合的課題のあるケースも多い中、関係機関からの協力が得にくく、居宅介護支援事業者への負担増の反面、居宅介護支援事業者の制度等の理解の不十分さがみられる】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 精神科医療機関と連携を試み、認知症・障がい者対応チームの結成。</li> <li>・ アウトリーチを一緒にする精神科医師等で要保護や緊急性の判断、本人へのアプローチ方法や見立ての助言があれば支援しやすい。</li> <li>・ 定期的にケース検討を関係機関でできる機会を作る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居宅介護事業者連絡会を ZOOM 等の利用にて継続開催をめざし、情報提供や後方支援を行っていく。</li> <li>・ 地域ケア会議・サービス担当者会議、介護事業者合同連絡会を行い、引き続き関係機関の連携を図り、情報共有と支援の見える化を行う。</li> <li>・ 地域ケア会議で支援者が情報共有し、支援方法</li> </ul>

		<p>の検討ができるように、地域や高齢・障がい・精神の支援者が連携できるように調整を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神・知的等の障がいのあるケースに対して、支援者が相談できる窓口や連携を図れる体制整備。</li> </ul>
<p>③ 【コロナ禍において、閉じこもりの増加によるフレイルや認知機能の低下及び、利用できる社会資源の減少がみられる】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護を控えているケースに必要性和施設での感染リスクの説明。</li> <li>・社会資源の情報提供の周知方法の検討が必要（オンライン等）</li> <li>・感染防止対策を徹底し、小規模で開催できるような支援や集まらずにつながれる方法（週1回友人等に手紙・TELしよう Day）の模索。</li> <li>・フレイルや認知機能の低下防止に向け、つながりが途切れないよう新聞発行やスタンプラリーの実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集まれなくても人と繋がれるような工夫の検討を継続。</li> <li>・オンラインやSNSによる情報発信の増加。</li> <li>・広報等でのコロナ関連の情報提供や閉じこもり予防に対して関係機関との調整を図る。</li> <li>・高齢者がオンライン利用できるような体制の整備。</li> </ul>
<p>④ 【独居高齢者が要介護状況になった際に、在宅での生活が難しい傾向がみられる】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地道な個別訪問の徹底、不在・拒否等への訪問カード等の投函等。</li> <li>・集会所等の利用による相談しやすい体制。</li> <li>・早期から参加できる「つながり作り」に関する仕組みづくり。</li> <li>・要介護状態になる前から、色々な社会資源に繋がれるように広報や講演会等での周知。</li> <li>・住民が、将来何が不安で何を知りたいか等を把握し、自主的に学べる環境を整える支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康への関心を高め、セルフケアの向上に向けた「健康測定&amp;栄養相談会」の実施地域の拡大。</li> <li>・感染拡大防止に努めながら、介護予防を目的とした体操の場の継続。</li> <li>・高齢者地域包括ケアシステムの推進に向け調整を行う。</li> <li>・受け入れ施設や周辺症状悪化時にすぐに対応できる医療機関の確保。</li> <li>・健康寿命の延伸に向け、介護予防・地域づくりの推進。</li> </ul>